

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達

原価イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～56 年

工作物 6 年～75 年

物品 3 年～17 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計上 額	
公営企業債等繰入見込額	-千円	-千円	6,588,822 千円	6,588,822 千円
組合負担等見込額	-千円	-千円	724,040 千円	724,040 千円
計	-千円	-千円	7,312,862 千円	7,312,862 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計公営墓園事業

特別会計ケーブルテレビ管理事業

特別会計簡易水道事業

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- 実質赤字比率 -%
- 連結実質赤字比率 -%
- 実質公債費比率 14.5%
- 将来負担比率 124.4%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 673,049 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 162,676 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	0 円 ( 0 円)
土地	0 円 ( 0 円)
物品	0 円 ( 0 円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地は固定資産税評価比準方式、物品は売却予定額による評価方法によっています。上記の ( ) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,091,740 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	879,866 千円
将来負担額	17,291,765 千円
充当可能基金額	1,515,212 千円
特定財源見込額	940,854 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,592,630 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 737,309 千円

② 既存の決算情報との関係性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	8,490,038 千円	8,253,870 千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	143,507 千円	89,677 千円
C:繰越金に伴う差額	△90,585 千円	-千円
D:決算整理仕訳に伴う差額	△35,912 千円	84,088 千円
E:資金収支計算書	8,507,048 千円	8,427,635 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（特別会計公営墓園事業・特別会計ケーブルテレビ管理運営事業・特別会計簡易水道事業）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,060,415 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 20,222 千円

投資活動収入の負担金収入 1,733 千円

財務活動収入の国県等補助金収入 6,955 千円

未収債権額の増減額  $\Delta 7,026$  千円

減価償却費  $\Delta 1,241,473$  千円

賞与等引当金の増減額  $\Delta 3,916$  千円

退職手当引当金の増減額  $\Delta 23,123$  千円

徴収不能引当金の増減額 554 千円

その他流動負債の増減額 1,010 千円

資産除売却損 2,498 千円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta 182,151$  千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 57 千円